

## 平成 17 年 3 月 期 個別財務諸表の概要

平成 17 年 5 月 26 日

上場会社名 オンキヨー株式会社  
 コード番号 6729  
 (URL http://www.jp.onkyo.com/ )

上場取引所 JASDAQ  
 本社所在都道府県 大阪府

代表者 役職名 取締役社長 氏名 大舘 直人  
 問合せ先責任者 役職名 取締役執行役員 氏名 小関 雅富 TEL (072) 831 - 8001

決算取締役会開催日 平成 17 年 5 月 26 日 中間配当制度の有無 有  
 定時株主総会開催日 平成 17 年 6 月 23 日 単元株制度採用の有無 有 (1 単元 1,000 株)  
 配当支払開始予定日 平成 17 年 6 月 24 日

### 1. 17 年 3 月期の業績 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

#### (1) 経営成績 (百万円未満切捨表示)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期	39,133	2.7	385	77.3	689	43.3
16年3月期	38,093	7.9	1,697	10.5	1,215	18.4

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年3月期	561	6.6	27.20	26.77	5.8	1.7	1.8
16年3月期	600	4.2	59.68	58.21	6.8	3.1	3.2

(注) 1. 期中平均株式数 17 年 3 月期 20,637,817 株 16 年 3 月期 10,069,408 株  
 2. 会計処理方法の変更 無  
 3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

#### (2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間	期 末			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
17年3月期	5.00	0.00	5.00	103	18.4	1.1
16年3月期	10.00	0.00	10.00	100	16.8	1.1

#### (3) 財政状態

(百万円未満切捨表示)

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年3月期	41,544	9,712	23.3	468.48
16年3月期	39,615	9,325	23.5	923.85

(注) 1. 期末発行済株式数 17 年 3 月期 20,731,200 株 16 年 3 月期 10,094,600 株  
 2. 期末自己株式数 17 年 3 月期 400 株 16 年 3 月期 200 株

### 2. 18 年 3 月期の業績予想 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

	売 上 高	経 常 利 益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	円 銭
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中 間 期	18,000	300	200	0.00	-	-
通 期	39,000	250	150	-	5.00	5.00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 7 円 24 銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料をご参照ください。

7【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)		対前年比
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減(千円)
(資産の部)						
流動資産						
1.現金及び預金			6,262,638		7,394,157	
2.受取手形			671,190		526,665	
3.売掛金	1		3,761,389		5,562,379	
4.製品			929,868		811,429	
5.前渡金	1		86,247		165,410	
6.前払費用			44,970		49,360	
7.繰延税金資産			204,481		244,200	
8.関係会社短期貸付金			1,130,368		820,890	
9.未収入金	1		112,717		261,028	
10.その他	1		13,006		40,978	
貸倒引当金			3,582		4,206	
流動資産合計			13,213,295	33.4	15,872,296	38.2
固定資産						
1.有形固定資産						
(1)建物	5	1,941,169		1,925,379		
減価償却累計額		799,869	1,141,299	861,477	1,063,902	
(2)構築物		53,699		53,699		
減価償却累計額		34,235	19,463	37,173	16,525	
(3)機械装置		253,407		159,656		
減価償却累計額		166,309	87,097	122,993	36,663	
(4)車両運搬具		20,807		20,807		
減価償却累計額		15,148	5,658	17,281	3,525	
(5)工具器具備品		1,246,627		1,255,858		
減価償却累計額		1,072,734	173,892	1,092,662	163,196	
(6)土地	5,6		3,853,671		3,846,009	
(7)賃貸用建物	5	4,361,298		4,361,298		
減価償却累計額		587,243	3,774,055	725,831	3,635,467	
(8)賃貸用土地	5,6		6,597,344		6,597,344	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)		対前年比 増減(千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(9) 建設仮勘定			38,350		3,531	
有形固定資産合計			15,690,834	39.6	15,366,164	37.0
2. 無形固定資産						
(1) 特許権			3,290		1,772	
(2) 施設利用権			4,204		3,775	
(3) ソフトウェア			63,449		167,765	
(4) 電話加入権			8,636		8,636	
無形固定資産合計			79,579	0.2	181,948	0.4
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			2,347,648		1,738,315	
(2) 関係会社株式			5,911,648		6,011,648	
(3) 関係会社出資金			1,988,304		2,186,898	
(4) 関係会社長期貸付金			505,740		-	
(5) 破産更生債権等			1,828		21,153	
(6) 長期前払費用			89,964		93,239	
(7) 繰延税金資産			409,343		713,386	
(8) その他			45,133		30,857	
投資損失引当金			666,722		666,722	
貸倒引当金			1,561		4,533	
投資その他の資産合計			10,631,328	26.8	10,124,245	24.4
固定資産合計			26,401,742	66.6	25,672,357	61.8
資産合計			39,615,037	100.0	41,544,652	100.0
						1,929,615

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)		対前年比
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減(千円)
(負債の部)						
流動負債						
1. 支払手形	1	491,572		513,393		
2. 買掛金	1	4,405,700		4,258,839		
3. 短期借入金		3,470,480		1,703,780		
4. 1年以内返済予定の長期 借入金		3,637,200		3,836,540		
5. 未払金	1	849,346		926,889		
6. 未払費用		214,117		246,270		
7. 未払法人税等		84,166		131,851		
8. 前受金		238,397		65,575		
9. 預り金		21,610		412,509		
10. 製品保証引当金		254,124		257,920		
11. その他		15,238		31,112		
流動負債合計		13,681,954	34.6	12,384,682	29.8	1,297,271
固定負債						
1. 新株予約権付社債		-		756,600		
2. 長期借入金		8,621,800		10,786,000		
3. 長期未払金		159,950		144,730		
4. 長期預り保証金		3,995,510		3,984,856		
5. 再評価に係る繰延税金負 債		3,426,231		3,379,990		
6. 退職給付引当金		375,177		368,813		
7. その他		28,510		26,896		
固定負債合計		16,607,180	41.9	19,447,887	46.9	2,840,707
負債合計		30,289,134	76.5	31,832,569	76.7	1,543,435

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)			当事業年度 (平成17年3月31日)			対前年比
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)	増減(千円)
(資本の部)								
資本金	2		1,374,280	3.4		1,476,176	3.5	101,896
資本剰余金								
1. 資本準備金		630,994			732,890			
資本剰余金合計			630,994	1.6		732,890	1.8	101,896
利益剰余金								
1. 利益準備金		4,777			4,777			
2. 当期末処分利益		2,134,286			2,589,732			
利益剰余金合計			2,139,063	5.4		2,594,509	6.2	455,446
土地再評価差額金	6		4,869,729	12.3		4,924,655	11.8	54,926
その他有価証券評価差額 金			312,068	0.8		15,917	0.0	327,985
自己株式	3		232	0.0		232	0.0	-
資本合計			9,325,903	23.5		9,712,082	23.3	386,176
負債資本合計			39,615,037	100.0		41,544,652	100.0	1,929,615

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			対前年比
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	増減(千円)
売上高								
1. 製品売上高	1	37,437,609			38,477,235			
2. 不動産賃貸収入		656,193	38,093,803	100.0	656,193	39,133,429	100.0	1,039,626
売上原価								
1. 製品売上原価								
(1) 期首製品たな卸高		807,765			929,868			
(2) 当期製品仕入高	1	26,679,625			28,050,910			
(3) 設計費用等	3,5	1,549,737			2,237,622			
合計		29,037,128			31,218,400			
(4) 他勘定振替高	2	49,293			36,358			
(5) 期末製品たな卸高		929,868			811,429			
製品売上原価		28,057,966			30,370,612			
2. 不動産賃貸原価		244,159	28,302,126	74.3	228,672	30,599,284	78.2	2,297,158
売上総利益			9,791,677	25.7		8,534,144	21.8	1,257,532
販売費及び一般管理費	4,5		8,093,735	21.2		8,148,649	20.8	54,914
営業利益			1,697,941	4.5		385,495	1.0	1,312,446
営業外収益								
1. 受取利息	1	55,248			49,732			
2. 受取配当金	1	1,470			609,296			
3. 受取賃貸料		151,897			126,118			
4. その他		20,190	228,806	0.6	38,212	823,359	2.1	594,552
営業外費用								
1. 支払利息		249,449			291,261			
2. 売上割引		86,887			91,509			
3. 賃貸原価		48,323			38,947			
4. 為替差損		311,976			39,411			
5. その他		15,075	711,713	1.9	58,692	519,822	1.3	191,890
経常利益			1,215,035	3.2		689,031	1.8	526,003

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			対前年比
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	増減(千円)
特別利益								
1. 固定資産売却益		-			15			
2. 貸倒引当金戻入益		1,286			1,421			
3. 製品保証引当金戻入益	6	99,689	100,975	0.2	-	1,436	0.0	99,538
特別損失								
1. 固定資産売却損	7	11,522			20,562			
2. 固定資産除却損	8	12,021			8,939			
3. 投資有価証券評価損		-			50,858			
4. 関係会社整理損	9	260,000	283,543	0.7	-	80,360	0.2	203,183
税引前当期純利益			1,032,466	2.7		610,108	1.6	422,358
法人税、住民税及び事業 税		207,688			158,303			
法人税等調整額		223,793	431,481	1.1	109,686	48,617	0.2	382,864
当期純利益			600,984	1.6		561,490	1.4	39,494
前期繰越利益			1,537,735			2,033,340		495,604
土地再評価差額金取崩 額			4,434			5,098		663
当期末処分利益			2,134,286			2,589,732		455,446

【利益処分計算書】

		事業年度 株主総会承認日 (平成16年6月24日)		当事業年度 株主総会承認日 (平成17年6月23日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			2,134,286		2,589,732
利益処分額					
1. 配当金		100,946	100,946	103,656	103,656
次期繰越利益			2,033,340		2,486,076



重要な会計方針

	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 有価証券の評価基準および評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左
2. デリバティブ等の評価基準および評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3. たな卸資産の評価基準および評価方法	総平均法による原価法	同左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法) なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15～50年 機械装置 8～11年 工具器具備品 2～20年 賃貸用建物 15～39年 (2) 無形固定資産 定額法 (3) 長期前払費用 定額法	(1) 有形固定資産 同左  (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
5. 重要な繰延資産の処理方法		新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。
6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は期末日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
7. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左

	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(2) 投資損失引当金 関係会社への投資に係る損失に備えるため、業績が悪化している関係会社について、財政状態および今後の業績予想等を勘案して、所要額を見積計上しております。</p> <p>(3) 製品保証引当金 製品のアフターサービスによる費用の支出に備えるため、売上高を基準として過去の実績率に基づいて計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 当社は、平成13年3月31日現在において年齢が50歳以上であった従業員を対象とする退職一時金制度を有しており(当該制度は平成13年3月31日の退職金規程の廃止にともなう経過措置)、当該従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づいて、計上しております。</p> <p>会計基準変更時差異については、9年による按分額を費用処理しております。</p>	<p>(2) 投資損失引当金 同左</p> <p>(3) 製品保証引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p>
8. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
9. ヘッジ会計の方法	(1)ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。	(1)ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。</p> <p>ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...製品輸出による外貨 建売上債権 ヘッジ手段...金利スワップ 金利キャップ ヘッジ対象...借入金</p> <p>(3)ヘッジ方針 デリバティブリスク管理方針に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクおよび金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理の要件を満たしているものについては有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。</p> <p>ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金</p> <p>(3)ヘッジ方針 同左</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
10. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1)消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	(1)消費税等の会計処理 同左

注記事項  
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)																																																																				
<p>1. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td colspan="2">資産</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">917,011千円</td> </tr> <tr> <td>前渡金</td> <td style="text-align: right;">86,247</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">85,784</td> </tr> <tr> <td>その他流動資産</td> <td style="text-align: right;">11,892</td> </tr> <tr> <td colspan="2">負債</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">256,885千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">4,356,551</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">132,657</td> </tr> </table> <p>2. 授権株式数および発行済株式総数</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 15%;">授権株式数</td> <td style="width: 15%;">普通株式</td> <td style="width: 15%;">20,668,800株</td> <td style="width: 55%;"></td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td>10,094,800株</td> <td></td> </tr> </table> <p>3. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式200株であります。</p> <p>4. 偶発債務 保証債務 下記関係会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">被保証会社</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>鳥取オンキヨー(株)</td> <td style="text-align: right;">1,344,950</td> </tr> <tr> <td>オンキヨーエレクトロニクス(株)</td> <td style="text-align: right;">507,500</td> </tr> <tr> <td>ONKYO ASIA ELECTRONICS SDN.BHD.</td> <td style="text-align: right;">246,246</td> </tr> </tbody> </table>	資産		売掛金	917,011千円	前渡金	86,247	未収入金	85,784	その他流動資産	11,892	負債		支払手形	256,885千円	買掛金	4,356,551	未払金	132,657	授権株式数	普通株式	20,668,800株		発行済株式総数	普通株式	10,094,800株		被保証会社	金額(千円)	鳥取オンキヨー(株)	1,344,950	オンキヨーエレクトロニクス(株)	507,500	ONKYO ASIA ELECTRONICS SDN.BHD.	246,246	<p>1. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td colspan="2">資産</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">2,010,752千円</td> </tr> <tr> <td>前渡金</td> <td style="text-align: right;">165,410</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">180,190</td> </tr> <tr> <td>その他流動資産</td> <td style="text-align: right;">30,609</td> </tr> <tr> <td colspan="2">負債</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">318,199千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">4,193,527</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">119,178</td> </tr> </table> <p>2. 授権株式数および発行済株式総数</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 15%;">授権株式数</td> <td style="width: 15%;">普通株式</td> <td style="width: 15%;">80,000,000株</td> <td style="width: 55%;"></td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td>20,731,600株</td> <td></td> </tr> </table> <p>3. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式400株であります。</p> <p>4. 偶発債務 保証債務 下記関係会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">被保証会社</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>鳥取オンキヨー(株)</td> <td style="text-align: right;">999,240</td> </tr> <tr> <td>オンキヨーエレクトロニクス(株)</td> <td style="text-align: right;">504,300</td> </tr> <tr> <td>ONKYO ASIA ELECTRONICS SDN.BHD.</td> <td style="text-align: right;">178,804</td> </tr> </tbody> </table>	資産		売掛金	2,010,752千円	前渡金	165,410	未収入金	180,190	その他流動資産	30,609	負債		支払手形	318,199千円	買掛金	4,193,527	未払金	119,178	授権株式数	普通株式	80,000,000株		発行済株式総数	普通株式	20,731,600株		被保証会社	金額(千円)	鳥取オンキヨー(株)	999,240	オンキヨーエレクトロニクス(株)	504,300	ONKYO ASIA ELECTRONICS SDN.BHD.	178,804
資産																																																																					
売掛金	917,011千円																																																																				
前渡金	86,247																																																																				
未収入金	85,784																																																																				
その他流動資産	11,892																																																																				
負債																																																																					
支払手形	256,885千円																																																																				
買掛金	4,356,551																																																																				
未払金	132,657																																																																				
授権株式数	普通株式	20,668,800株																																																																			
発行済株式総数	普通株式	10,094,800株																																																																			
被保証会社	金額(千円)																																																																				
鳥取オンキヨー(株)	1,344,950																																																																				
オンキヨーエレクトロニクス(株)	507,500																																																																				
ONKYO ASIA ELECTRONICS SDN.BHD.	246,246																																																																				
資産																																																																					
売掛金	2,010,752千円																																																																				
前渡金	165,410																																																																				
未収入金	180,190																																																																				
その他流動資産	30,609																																																																				
負債																																																																					
支払手形	318,199千円																																																																				
買掛金	4,193,527																																																																				
未払金	119,178																																																																				
授権株式数	普通株式	80,000,000株																																																																			
発行済株式総数	普通株式	20,731,600株																																																																			
被保証会社	金額(千円)																																																																				
鳥取オンキヨー(株)	999,240																																																																				
オンキヨーエレクトロニクス(株)	504,300																																																																				
ONKYO ASIA ELECTRONICS SDN.BHD.	178,804																																																																				

前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)																																																				
<p>5. 担保資産および担保対応債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 50%;">建物</td><td style="text-align: right;">1,132,490千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">3,846,009</td></tr> <tr><td>賃貸用建物</td><td style="text-align: right;">3,774,055</td></tr> <tr><td>賃貸用土地</td><td style="text-align: right;">6,597,344</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,349,898千円</td></tr> </table> <p>担保対応債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 50%;">短期借入金</td><td style="text-align: right;">1,930,500千円</td></tr> <tr><td>1年以内返済予定の長期借入金</td><td style="text-align: right;">2,546,000</td></tr> <tr><td>その他流動負債</td><td style="text-align: right;">10,525</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">6,507,600</td></tr> <tr><td>長期預り保証金</td><td style="text-align: right;">3,923,750</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,918,375千円</td></tr> </table> <p>(注) 上記のほか、オンキヨーエレクトロニクス㈱の土地 2,156,568千円および建物 304,921千円が上記借入金の担保に供されております。</p> <p>6. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 50%;">再評価を行った年月日</td><td style="text-align: right;">平成11年3月31日</td></tr> <tr><td>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</td><td style="text-align: right;">2,066,077千円</td></tr> </table> <p>7. 配当制限 土地再評価差額金は、土地再評価に関する法律第7条の2第1項の規定により、配当に充当することが制限されております。</p> <p>また、商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した貸借対照表上の純資産額は312,068千円になります。</p>	建物	1,132,490千円	土地	3,846,009	賃貸用建物	3,774,055	賃貸用土地	6,597,344	計	15,349,898千円	短期借入金	1,930,500千円	1年以内返済予定の長期借入金	2,546,000	その他流動負債	10,525	長期借入金	6,507,600	長期預り保証金	3,923,750	計	14,918,375千円	再評価を行った年月日	平成11年3月31日	再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	2,066,077千円	<p>5. 担保資産および担保対応債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 50%;">建物</td><td style="text-align: right;">1,062,324千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">3,846,009</td></tr> <tr><td>賃貸用建物</td><td style="text-align: right;">3,635,467</td></tr> <tr><td>賃貸用土地</td><td style="text-align: right;">6,597,344</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,141,144千円</td></tr> </table> <p>担保対応債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 50%;">短期借入金</td><td style="text-align: right;">148,500千円</td></tr> <tr><td>1年以内返済予定の長期借入金</td><td style="text-align: right;">1,824,000</td></tr> <tr><td>その他流動負債</td><td style="text-align: right;">10,654</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">8,220,900</td></tr> <tr><td>長期預り保証金</td><td style="text-align: right;">3,913,096</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,117,150千円</td></tr> </table> <p>(注) 上記のほか、オンキヨーエレクトロニクス㈱の土地 2,156,568千円および建物 271,011千円が上記借入金の担保に供されております。</p> <p>6. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 50%;">再評価を行った年月日</td><td style="text-align: right;">平成11年3月31日</td></tr> <tr><td>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</td><td style="text-align: right;">2,698,825千円</td></tr> </table> <p>7. 配当制限 土地再評価差額金は、土地再評価に関する法律第7条の2第1項の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>	建物	1,062,324千円	土地	3,846,009	賃貸用建物	3,635,467	賃貸用土地	6,597,344	計	15,141,144千円	短期借入金	148,500千円	1年以内返済予定の長期借入金	1,824,000	その他流動負債	10,654	長期借入金	8,220,900	長期預り保証金	3,913,096	計	14,117,150千円	再評価を行った年月日	平成11年3月31日	再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	2,698,825千円
建物	1,132,490千円																																																				
土地	3,846,009																																																				
賃貸用建物	3,774,055																																																				
賃貸用土地	6,597,344																																																				
計	15,349,898千円																																																				
短期借入金	1,930,500千円																																																				
1年以内返済予定の長期借入金	2,546,000																																																				
その他流動負債	10,525																																																				
長期借入金	6,507,600																																																				
長期預り保証金	3,923,750																																																				
計	14,918,375千円																																																				
再評価を行った年月日	平成11年3月31日																																																				
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	2,066,077千円																																																				
建物	1,062,324千円																																																				
土地	3,846,009																																																				
賃貸用建物	3,635,467																																																				
賃貸用土地	6,597,344																																																				
計	15,141,144千円																																																				
短期借入金	148,500千円																																																				
1年以内返済予定の長期借入金	1,824,000																																																				
その他流動負債	10,654																																																				
長期借入金	8,220,900																																																				
長期預り保証金	3,913,096																																																				
計	14,117,150千円																																																				
再評価を行った年月日	平成11年3月31日																																																				
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	2,698,825千円																																																				

## ( 損益計算書関係 )

前事業年度 ( 自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日 )	当事業年度 ( 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日 )																																																																																																				
<p>1. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている 関係会社との主な取引は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">16,400,547千円</td> </tr> <tr> <td>仕入高</td> <td style="text-align: right;">26,416,547</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">45,432</td> </tr> </table> <p>2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">48,955千円</td> </tr> <tr> <td>雑損失</td> <td style="text-align: right;">338</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">49,293千円</td> </tr> </table> <p>3. 設計費用等は、主としてグループ全体の製品の設 計費用および品質保証費用であります。 設計費用および品質保証費用</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">597,513千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">45,149</td> </tr> <tr> <td>試作材料費</td> <td style="text-align: right;">199,596</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">78,598</td> </tr> <tr> <td>業務委託費</td> <td style="text-align: right;">66,281</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">562,598</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,549,737千円</td> </tr> </table> <p>4. 販売費に属する費用のおおよその割合は80%であ り一般管理費に属する費用のおおよその割合は20% であります。 主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">698,428千円</td> </tr> <tr> <td>発送荷造費及び保管料</td> <td style="text-align: right;">543,893</td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td style="text-align: right;">877,927</td> </tr> <tr> <td>特許使用料</td> <td style="text-align: right;">866,036</td> </tr> <tr> <td>販売手数料</td> <td style="text-align: right;">970,921</td> </tr> <tr> <td>アフターサービス費</td> <td style="text-align: right;">380,851</td> </tr> <tr> <td>製品保証引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">254,124</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">1,325,813</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">82,662</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">107,888</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">383,921</td> </tr> </table> <p>5. 研究開発費の総額 一般管理費および設計費用等に含まれる研究開発 費の総額は、1,283,678千円であります。</p>	売上高	16,400,547千円	仕入高	26,416,547	受取利息	45,432	販売費及び一般管理費	48,955千円	雑損失	338	計	49,293千円	給与手当	597,513千円	退職給付費用	45,149	試作材料費	199,596	減価償却費	78,598	業務委託費	66,281	その他	562,598	計	1,549,737千円	広告宣伝費	698,428千円	発送荷造費及び保管料	543,893	販売促進費	877,927	特許使用料	866,036	販売手数料	970,921	アフターサービス費	380,851	製品保証引当金繰入額	254,124	給料手当	1,325,813	退職給付費用	82,662	減価償却費	107,888	研究開発費	383,921	<p>1. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている 関係会社との主な取引は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">17,043,263千円</td> </tr> <tr> <td>仕入高</td> <td style="text-align: right;">27,750,071</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">31,212</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">607,376</td> </tr> </table> <p>2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">25,097千円</td> </tr> <tr> <td>雑損失</td> <td style="text-align: right;">11,261</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">36,358千円</td> </tr> </table> <p>3. 設計費用等は、主としてグループ全体の製品の設 計費用および品質保証費用であります。 設計費用および品質保証費用</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">746,333千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">53,655</td> </tr> <tr> <td>試作材料費</td> <td style="text-align: right;">263,979</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">76,813</td> </tr> <tr> <td>業務委託費</td> <td style="text-align: right;">54,853</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">491,694</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">550,292</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,237,622千円</td> </tr> </table> <p>4. 販売費に属する費用のおおよその割合は84%であ り一般管理費に属する費用のおおよその割合は16% であります。 主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">636,476千円</td> </tr> <tr> <td>発送荷造費及び保管料</td> <td style="text-align: right;">546,683</td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td style="text-align: right;">907,177</td> </tr> <tr> <td>特許使用料</td> <td style="text-align: right;">908,190</td> </tr> <tr> <td>販売手数料</td> <td style="text-align: right;">887,726</td> </tr> <tr> <td>アフターサービス費</td> <td style="text-align: right;">330,852</td> </tr> <tr> <td>製品保証引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">257,920</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">1,426,563</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">84,473</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">117,423</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">388,906</td> </tr> </table> <p>5. 研究開発費の総額 一般管理費および設計費用等に含まれる研究開発 費の総額は、1,975,688千円であります。</p>	売上高	17,043,263千円	仕入高	27,750,071	受取利息	31,212	受取配当金	607,376	販売費及び一般管理費	25,097千円	雑損失	11,261	計	36,358千円	給与手当	746,333千円	退職給付費用	53,655	試作材料費	263,979	減価償却費	76,813	業務委託費	54,853	支払手数料	491,694	その他	550,292	計	2,237,622千円	広告宣伝費	636,476千円	発送荷造費及び保管料	546,683	販売促進費	907,177	特許使用料	908,190	販売手数料	887,726	アフターサービス費	330,852	製品保証引当金繰入額	257,920	給料手当	1,426,563	退職給付費用	84,473	減価償却費	117,423	研究開発費	388,906
売上高	16,400,547千円																																																																																																				
仕入高	26,416,547																																																																																																				
受取利息	45,432																																																																																																				
販売費及び一般管理費	48,955千円																																																																																																				
雑損失	338																																																																																																				
計	49,293千円																																																																																																				
給与手当	597,513千円																																																																																																				
退職給付費用	45,149																																																																																																				
試作材料費	199,596																																																																																																				
減価償却費	78,598																																																																																																				
業務委託費	66,281																																																																																																				
その他	562,598																																																																																																				
計	1,549,737千円																																																																																																				
広告宣伝費	698,428千円																																																																																																				
発送荷造費及び保管料	543,893																																																																																																				
販売促進費	877,927																																																																																																				
特許使用料	866,036																																																																																																				
販売手数料	970,921																																																																																																				
アフターサービス費	380,851																																																																																																				
製品保証引当金繰入額	254,124																																																																																																				
給料手当	1,325,813																																																																																																				
退職給付費用	82,662																																																																																																				
減価償却費	107,888																																																																																																				
研究開発費	383,921																																																																																																				
売上高	17,043,263千円																																																																																																				
仕入高	27,750,071																																																																																																				
受取利息	31,212																																																																																																				
受取配当金	607,376																																																																																																				
販売費及び一般管理費	25,097千円																																																																																																				
雑損失	11,261																																																																																																				
計	36,358千円																																																																																																				
給与手当	746,333千円																																																																																																				
退職給付費用	53,655																																																																																																				
試作材料費	263,979																																																																																																				
減価償却費	76,813																																																																																																				
業務委託費	54,853																																																																																																				
支払手数料	491,694																																																																																																				
その他	550,292																																																																																																				
計	2,237,622千円																																																																																																				
広告宣伝費	636,476千円																																																																																																				
発送荷造費及び保管料	546,683																																																																																																				
販売促進費	907,177																																																																																																				
特許使用料	908,190																																																																																																				
販売手数料	887,726																																																																																																				
アフターサービス費	330,852																																																																																																				
製品保証引当金繰入額	257,920																																																																																																				
給料手当	1,426,563																																																																																																				
退職給付費用	84,473																																																																																																				
減価償却費	117,423																																																																																																				
研究開発費	388,906																																																																																																				

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																				
<p>6. 製品保証引当金戻入益は、特定製品に対する当該引当金が当期末において今後保証を履行する見込みがなくなったため、目的使用後の残高を戻し入れたものであります。</p> <p>7. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">7,721千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">3,477</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">323</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,522千円</td> </tr> </table> <p>8. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">5,339千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">1,327</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">4,481</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">873</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,021千円</td> </tr> </table> <p>9. 関係会社整理損は、コンシューマーエレクトロニクス事業において統廃合を予定しておりますマレーシア生産子会社(ONKYO (MALAYSIA) SDN.BHD.)に対するものであります。</p>	建物	7,721千円	土地	3,477	その他	323	計	11,522千円	建物	5,339千円	機械装置	1,327	工具器具備品	4,481	その他	873	計	12,021千円	<p>6.</p> <p>7. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,269千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,559</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">15,733</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,562千円</td> </tr> </table> <p>8. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,436千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">2,373</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">2,203</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,926</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,939千円</td> </tr> </table> <p>9.</p>	建物	2,269千円	土地	2,559	その他	15,733	計	20,562千円	建物	1,436千円	機械装置	2,373	工具器具備品	2,203	その他	2,926	計	8,939千円
建物	7,721千円																																				
土地	3,477																																				
その他	323																																				
計	11,522千円																																				
建物	5,339千円																																				
機械装置	1,327																																				
工具器具備品	4,481																																				
その他	873																																				
計	12,021千円																																				
建物	2,269千円																																				
土地	2,559																																				
その他	15,733																																				
計	20,562千円																																				
建物	1,436千円																																				
機械装置	2,373																																				
工具器具備品	2,203																																				
その他	2,926																																				
計	8,939千円																																				

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)				当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
車両運搬具	7,584	5,019	2,564	車両運搬具	7,584	6,536	1,047
工具器具備品	29,971	24,586	5,384	工具器具備品	17,959	16,890	1,069
合計	37,555	29,606	7,949	合計	25,543	23,426	2,116
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。			
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
			5,832千円				1,851千円
			2,116千円				265千円
			7,949千円				2,116千円
(注) 未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。			
3. 支払リース料及び減価償却費相当額				3. 支払リース料及び減価償却費相当額			
			6,484千円				5,832千円
			6,484千円				5,832千円
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				4. 減価償却費相当額の算定方法 同左			

## (有価証券関係)

前事業年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)および当事業年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)における子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。



( 税効果会計関係 )

1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成16年3月31日現在)	当事業年度 (平成17年3月31日現在)
繰延税金資産 (流動)		
製品保証引当金	104,953千円	104,973千円
未払賞与	67,007	74,215
未払事業税	10,767	38,529
その他	21,753	26,481
繰延税金資産 (流動) 計	204,481千円	244,200千円
繰延税金資産 (固定)		
退職給付引当金	147,795千円	146,582千円
投資損失引当金	275,356	271,355
長期未払金	66,059	58,905
関係会社株式	107,380	261,667
投資有価証券	-	31,744
その他	32,316	37,340
繰延税金資産 (固定) 小計	628,907千円	807,596千円
評価性引当金	-	94,209千円
繰延税金資産 (固定) 合計	628,907千円	713,386千円
繰延税金負債 (固定)		
その他有価証券評価差額金	219,564千円	- 千円
繰延税金負債 (固定) 小計	219,564千円	- 千円
繰延税金資産 (固定) の純額	409,343千円	713,386千円

2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成16年3月31日現在)	当事業年度 (平成17年3月31日現在)
法定実効税率	42.1%	40.7%
(調整)		
交際費等永久差異項目	2.3	3.3
住民税均等割	1.5	2.3
外国税額控除	0.4	39.1
法人税特別税額控除	3.8	13.5
評価性引当金増減	-	15.3
その他	0.1	1.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.8%	8.0%

## ( 1株当たり情報 )

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
1株当たり純資産額	923円85銭	1株当たり純資産額	468円48銭
1株当たり当期純利益	59円68銭	1株当たり当期純利益	27円20銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	58円21銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	26円77銭
<p>当社は、平成16年5月20日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 461円93銭 1株当たり純利益金額 29円84銭 潜在株式調整後1株当たり純利益 29円11銭</p>			

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	600,984	561,490
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	600,984	561,490
期中平均株式数(千株)	10,069	20,637
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	254	331
(うち新株予約権)	(254)	(331)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権(ストックオプション)普通株式 880,000株

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																		
<p>株式の分割</p> <p>平成16年3月1日開催の取締役会の決議により次のとおり株式の分割およびストックオプション行使価額の調整をいたしました。これにより、発行済株式の総数は10,094,800株増加しました。</p> <p>(1) 株式の分割の目的 当社株式の流通性を高め、投資家の拡大を図ることを目的とする。</p> <p>(2) 分割により増加する株式数 普通株式とし、平成16年3月31日最終の発行済株式総数と同じ株式数とする。</p> <p>(3) 分割の方法 平成16年3月31日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を1株につき2株の割合をもって分割する。</p> <p>(4) 効力発生日 平成16年5月20日</p> <p>(5) 配当起算日 平成16年4月1日</p> <p>(6) 1株当たり情報に及ぼす影響 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については下記のとおりであります。</p> <p>前事業年度 (自 平成14年4月1日至 平成15年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1株当たり純資産額</td> <td style="text-align: right;">419円33銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益</td> <td style="text-align: right;">30円3銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益</td> <td style="text-align: right;">29円35銭</td> </tr> </table> <p>当事業年度 (自 平成15年4月1日至 平成16年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1株当たり純資産額</td> <td style="text-align: right;">461円93銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益</td> <td style="text-align: right;">29円84銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益</td> <td style="text-align: right;">29円11銭</td> </tr> </table> <p>(7) その他重要な事項 株式の分割に伴い、平成16年4月1日付をもって、ストックオプションの行使による株式の行使価額を、次のように調整いたします。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 40%;">調整前行使価額</th> <th style="width: 40%;">調整後行使価額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>第1回 ストックオプション</td> <td style="text-align: center;">751円</td> <td style="text-align: center;">376円</td> </tr> </tbody> </table>	1株当たり純資産額	419円33銭	1株当たり当期純利益	30円3銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	29円35銭	1株当たり純資産額	461円93銭	1株当たり当期純利益	29円84銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	29円11銭		調整前行使価額	調整後行使価額	第1回 ストックオプション	751円	376円	
1株当たり純資産額	419円33銭																		
1株当たり当期純利益	30円3銭																		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	29円35銭																		
1株当たり純資産額	461円93銭																		
1株当たり当期純利益	29円84銭																		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	29円11銭																		
	調整前行使価額	調整後行使価額																	
第1回 ストックオプション	751円	376円																	

## 8. 役員の変動

### 1. 取締役の変動

#### (1) 新任取締役候補(平成17年6月23日選任予定)

宮本 和夫	(現 執行役員 生産技術本部長)
岡谷 茂美	(現 執行役員 経営企画室長)
森 勇	(現 執行役員 秘書担当)

#### (2) 退任予定取締役(平成17年6月23日付)

昼間 康敬	(当社顧問に就任予定)
石原 徳五郎	(オンキョーリブ株式会社代表取締役会長専任)
小関 雅富	(当社相談役に就任予定)

### 2. 監査役の変動

#### (1) 新任監査役候補(平成17年6月23日選任予定)

監査役(常勤)	阪田 博治	(現 執行役員 生産技術本部長付)
社外監査役(非常勤)	久世 武夫	(テクノエイト株式会社監査役)

#### (2) 退任予定監査役(平成17年6月23日付)

宮川 治

(注) すでに監査役として選任しております小林浩平および椿勲と新任監査役候補の久世武夫が商法特例法第18条第1項に定める社外監査役の要件を満たすこととなります。

以上